

# 2021年度 第3四半期決算

2022年2月4日

住友商事株式会社

## 将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

# 1. 2021年度 第3四半期実績 (当期利益又は損失)

(単位:億円)	2020年度 第3四半期実績 ①	第1四半期 単独	第2四半期 単独	第3四半期 単独	2021年度 第3四半期実績 ②	前年同期比 ②-①	2021年度 通期見直し (2021年11月公表) ③	進捗率 ②/③
<b>当期利益又は損失 (△)</b>	<b>△1,137</b>	<b>1,073</b>	<b>1,337</b>	<b>941</b>	<b>3,351</b>	<b>+4,488</b>	<b>3,800</b>	<b>88%</b>
一過性損益	約 △2,440	約 +140	約 +30	約 △70	約 +100	約 +2,540	約 +200	-
<b>一過性を除く業績</b>	<b>約 1,300</b>	<b>約 930</b>	<b>約 1,310</b>	<b>約 1,010</b>	<b>約 3,250</b>	<b>約 +1,950</b>	<b>約 3,600</b>	<b>90%</b>
内、資源ビジネス *1	△60	220	530	320	1,070	+1,130	1,250	86%
内、非資源ビジネス *2	1,230	680	700	720	2,100	+870	2,410	87%
内、消去又は全社	130	30	80	△30	80	△50	△60	-

**〈 2021年度 第3四半期実績(前年同期比) 〉**

**【一過性損益概要】**

- ✓ 前年同期 マダガスカルニッケル事業など複数案件で減損損失などの一過性損失の計上あり
- ✓ 当期 マダガスカルニッケル事業債務リストラに伴う一過性利益 (+140億円)

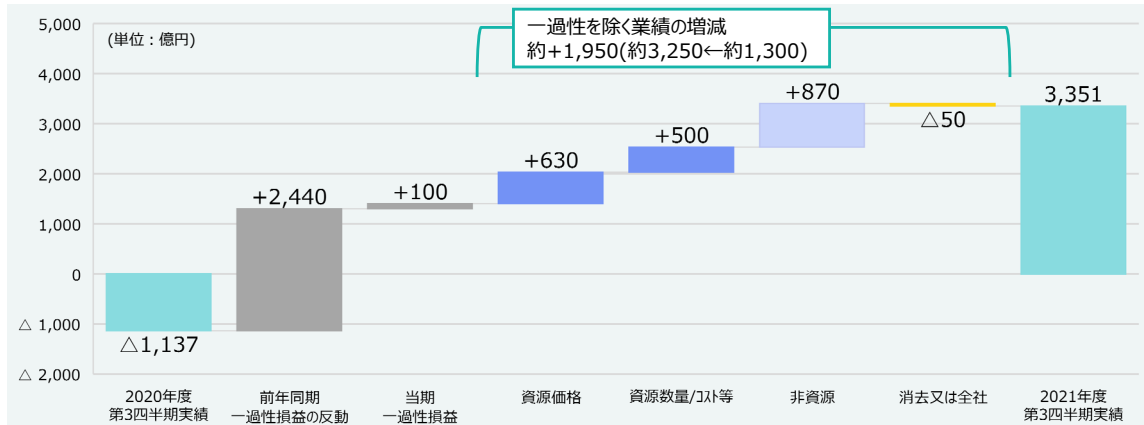
**【一過性を除く業績概要】**

■ **資源ビジネス**

- ✓ 資源価格上昇により増益
- ✓ マダガスカルニッケル事業 操業再開

■ **非資源ビジネス**

- ✓ 北米鋼管事業 及び 自動車関連事業 回復
- ✓ リース事業 収益改善
- ✓ 不動産事業 大口案件の引渡しあり



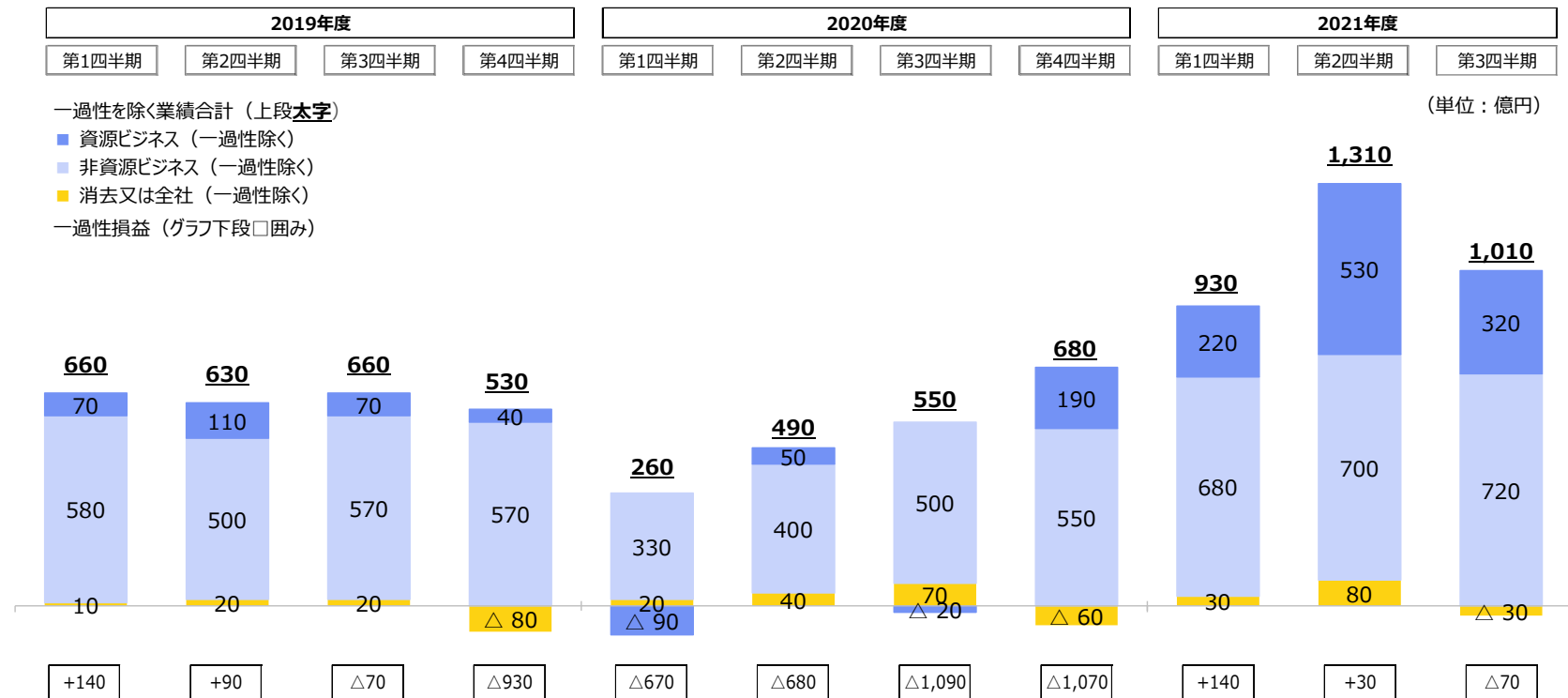
(参考) 主要指標	2020年度 第3四半期 実績	2021年度 第3四半期 実績
為替 (YEN/US\$)	106.11	111.14
金 利	TORF 6M(YEN) LIBOR 6M(US\$)	NA 0.42%
銅*	(US\$/MT)	5,833 9,192
ニッケル	(US\$/lb)	6.41 8.50
鉄鉱石*	(US\$/MT)	100 177
原料炭	(US\$/MT)	115 257
原油(Brent)*	(US\$/bbl)	41 68

市場情報に基づく、一般的な取引価格  
\* 1-9月の商品価格を記載

\*1. 一過性を除く業績の内、資源ビジネスは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。  
\*2. 非資源ビジネスは全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出しております。  
\*3. 2021年4月1日付の機構改正に伴い、2020年度 第3四半期実績の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

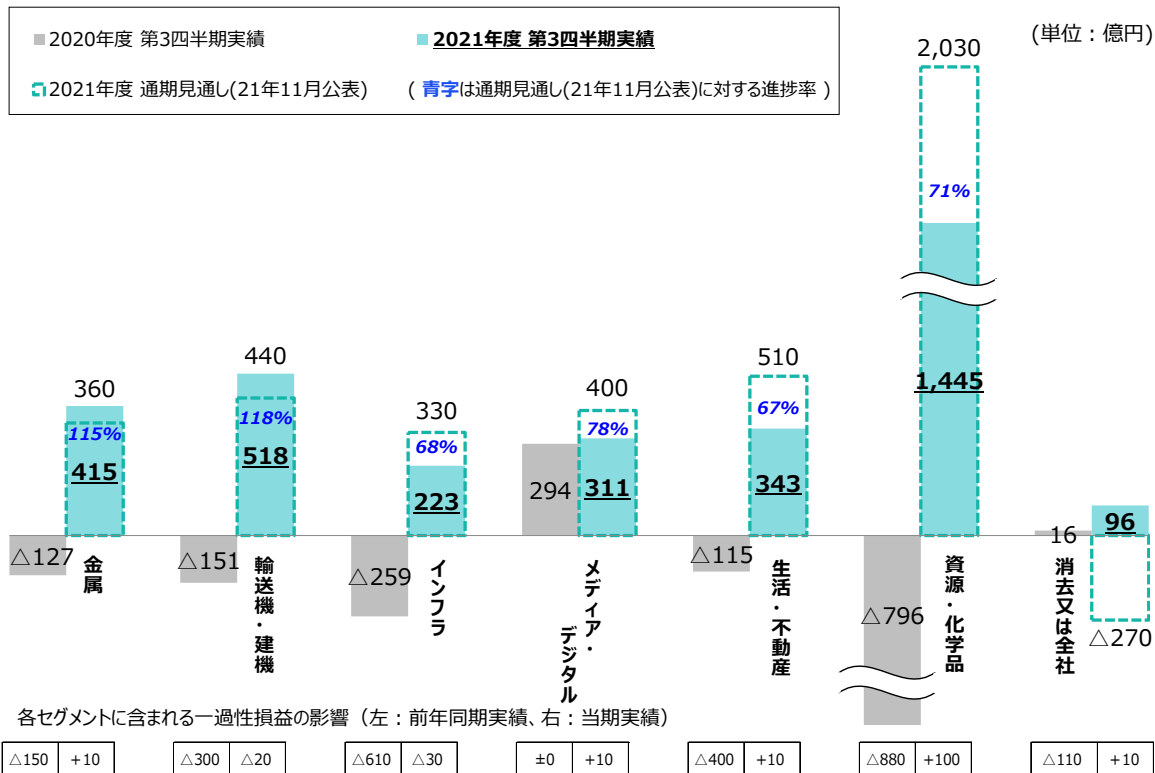
**Sumitomo Corporation** | Enriching lives and the world

## 2. 当期利益又は損失 四半期推移



\* 2021年4月1日付の機構改正に伴い、2019年度、2020年度の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

### 3. 2021年度 第3四半期実績 (セグメント別 当期利益又は損失)



\* 2021年4月1日付の機構改正に伴い、2020年度第3四半期実績を組み替えて表示しております。

#### 〈 2021年度 第3四半期実績(前年同期比) 〉 【セグメント別業績概要 (一過性を除く業績) 〉

##### ■ 金属

- ✓ 海外スチールサービスセンター事業 回復
- ✓ 北米鋼管事業 回復

##### ■ 輸送機・建機

- ✓ リース事業 収益改善
- ✓ 自動車関連事業 回復

##### ■ インフラ

- ✓ 電力EPC案件 複数案件での工事終盤による進捗減
- ✓ 海外発電事業 堅調も、欧州風況悪化の影響あり
- ✓ 国内電力小売事業 減益

##### ■ メディア・デジタル

- ✓ 国内主要事業会社 堅調

##### ■ 生活・不動産

- ✓ 欧米州青果事業 米国市況回復
- ✓ 不動産事業 大口案件の引渡しあり

##### ■ 資源・化学品

- ✓ 資源価格上昇により増益
- ✓ マダガスカルニッケル事業 操業再開
- ✓ 化学品トレード・農業資材ビジネス 堅調

## 4. 2021年度 第3四半期実績 (キャッシュ・フロー／財政状態)

### ● キャッシュ・フロー実績

(単位：億円)

	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期
営業活動	+3,323	+427
投資活動	△646	△168
リース負債による支出	△458	△499
<b>フリーキャッシュ・フロー (リース負債による支出Net後)</b>	<b>+2,218</b>	<b>△239</b>
▽		
<キャッシュ・イン>		
基礎収益キャッシュ・フロー *1 (内、持分法投資先からの配当)	+1,173 ( +696)	+2,704 ( +922)
減価償却費 及び 無形資産償却費 (リース負債による支出Net後)	+792	+784
資産入替による回収	約 +800	約 +1,200
その他の資金移動	約 +1,100	約 △2,500
<キャッシュ・アウト>		
投融資実行	約 △1,600	約 △2,400

#### 〈 2021年度 第3四半期実績の概要 〉

- 基礎収益キャッシュ・フロー
  - ✓ コアビジネスが着実にキャッシュを創出
- 資産入替による回収
  - ✓ 国内外不動産案件 売却
  - ✓ 繊維関連事業 売却 等
- その他の資金移動
  - ✓ 運転資金の増加 等
- 投融資実行
  - ✓ エチオピア通信事業 参画
  - ✓ 中国下水処理事業 参画 等

### ● 財政状態

2020年度末

総資産 8.1兆円

流動資産 3.5兆円	その他の負債 2.6兆円
非流動資産 4.6兆円	有利子負債*2 2.9兆円 (現金Net後 2.3兆円)
	株主資本*3 2.5兆円

D/E Ratio(Net) : 0.9

2021年度第3四半期末

総資産 9.0兆円

流動資産 4.2兆円	その他の負債 3.0兆円
非流動資産 4.7兆円	有利子負債*2 3.1兆円 (現金Net後 2.5兆円)
	株主資本*3 2.9兆円

D/E Ratio(Net) : 0.9

#### 〈 2021年度 第3四半期実績の概要 〉

- 総資産 +8,789億円  
(80,800億円→89,589億円)
  - ✓ 営業資産の増加
  - ✓ 持分法投資の増加 等
- 株主資本 +3,373億円  
(25,280億円→28,652億円)
  - ✓ 当期利益の計上
  - ✓ 配当金の支払 等

	2020年度末	2021年度 第3四半期末
為替 (YEN/US\$)	110.71	115.02

\*1 基礎収益キャッシュ・フロー＝  
(売上総利益+販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)+利息収支+  
受取配当金)×(1-税率)+持分法投資先からの配当  
税率は2020年度は31%、2021年度は25%を使用しております。

\*2 有利子負債…社債及び借入金(流動・非流動)の合計 (リース負債は含まず)

\*3 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

## 5. 通期見直し

(単位:億円)	2021年度 通期見直し (21/11月公表) ①	21/11月公表 通期見直し比 ②-①	2021年度 通期見直し (22/2月公表) ②	第3四半期実績
<b>当期利益</b>	3,800	+800	<b>4,600</b>	3,351
一過性損益	約 +200	約 +400	約 +600	約 +100
<b>一過性を除く業績</b>	約 3,600	約 +400	<b>約 4,000</b>	約 3,250
内、資源ビジネス	1,250	+170	1,420	1,070
内、非資源ビジネス	2,410	+180	2,590	2,100
内、消去又は全社	△60	+50	△10	80

11月公表見直し3,800億円に対し、800億円上方修正 ※セグメント毎の通期見直しについては、Appendix「15.セグメント別業績概要」参照

### 2021年度 通期見直し

- 一過性を除く業績  
外部環境の後押しもあり、金属、輸送機・建機、資源・化学品を中心に、11月公表見直しに対して高進捗に推移。
- 一過性損益  
第4四半期に複数のバリュー実現案件を見込む。

### 2022年度以降の 利益計画

SHIFT 2023で掲げた構造改革を通じた収益力の伸長を精査の上、取り巻く諸環境も踏まえ見直しを行い、年度末決算において開示。

## 6. 配当予想

### SHIFT 2023 配当方針

長期安定配当という基本方針を踏まえ、2020年度の年間配当金と同額の1株当たり70円以上を維持した上で、連結配当性向30%程度を目安に、基礎的な収益力やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、決定する。

### 2021年度 配当額

通期見通し4,600億円への上方修正に伴い、連結配当性向30%に鑑み、年間配当予想を110円/株に修正。(11月公表予想 90円/株)  
(中間：45円/株、期末：65円/株(予定))

### 2022年度以降の 株主還元方針

SHIFT 2023の進捗を踏まえ、利益計画・キャッシュ・フロー計画と併せ、当社の持続的成長と株主の長期的利益の観点から見直しを行い、年度末決算において開示。

# 中期経営計画「SHIFT 2023」 進捗状況



## 7. 中期経営計画 SHIFT 2023の全体像

### 事業ポートフォリオのシフト

(高い収益性と下方耐性の強いポートフォリオへ)

#### 【短期】

成長投資に向けた資産入替の徹底  
(バリュー実現)

#### 【短中期】

強みを活かした収益の柱の強化育成  
(バリューアップ・注力事業)

#### 【中長期】

社会構造変化への挑戦  
(シーディング)

DXによるビジネス変革

サステナビリティ経営高度化

### 仕組みのシフト

(実効性の担保)

事業戦略管理の強化

投資の厳選/投資後のバリューアップ強化

全社最適での取り組み体制強化

全社最適での経営資源配分の強化

### 経営基盤のシフト

ガバナンスの強化

人材マネジメントの強化

財務健全性の維持・向上

## 8. 事業ポートフォリオのシフト（短期・短中期の取り組み）



### ■ 低採算事業に対する見極め、バリューアップ施策の加速

- 約400の会社群の収益性を分析し、うち101社を撤退・バリュー実現先として特定
- 2020年度完了済みの32社に加え、2021年度3Q迄に20社完了済み
- 前年同期比約800億円の収益改善効果には、資源価格上昇の影響など良好な外部環境を追い風とした改善額 約300億円を含んでおり、計画に対して高進捗で推移

### Full Potential Plan 進捗

カテゴリー	構造改革開始時 対象会社数	20年度 の成果 会社数	中期経営計画 SHIFT 2023		21年度		
			会社数	収益改善効果（試算） （2020年度対比）	計画 会社数	3Q迄の成果	
					会社数	会社数	収益改善効果 （前年同期比）
撤退・バリュー実現先	101社	32社	69社	約700億円	39社	20社	約800億円
ターンアラウンド先	76社			SHIFT 2023における 一過性を除く業績の改善計画 +1,300億円以上の内数			2021年度3Qにおける 一過性を除く業績の改善 +1,950億円の内数

主なターンアラウンド先

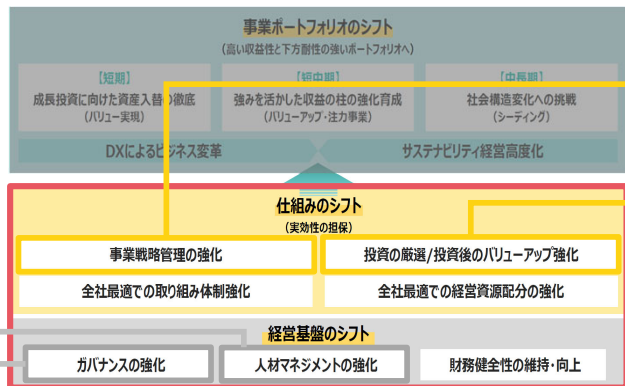
- マダガスカルニッケル事業（約280億円改善）
- Fyffes（約70億円改善）
- TBC（約40億円改善）

外部環境の影響を除く改善効果：500億円程度

合計 177社を対象に取り組みを開始

# 9. 仕組みのシフト・経営基盤のシフト

## SHIFT 2023の全体像



### 計画の実効性担保に向けたPDCA徹底・コミットメント意識の強化

- KPI/KAI管理の社内浸透・徹底。
- 10月戦略会議において、SBUの戦略進捗状況を確認し、必要に応じ戦略を見直し。

### 投資の成功確度向上への取り組み

- 過去の大型投資案件につき計画未達・損失発生 の要因を網羅的に分析し、要因分析に基づいて、当社が投資すべきではない案件の類型を整理。
- 上記類型に該当する案件は原則投資不可。
- 価値向上実現へのコミットを強化する評価・報酬制度の導入。

### グループマネジメントポリシーの制定

- グループ企業価値の最大化を目指し、ポリシーの運用を開始。

### 取締役会におけるSHIFT 2023進捗モニタリング

- 取締役会において事業ポートフォリオのシフトや構造改革などSHIFT 2023の各施策の進捗状況の継続的なモニタリングを実施。

### 人事制度の改訂

- Pay for Job, Pay for Performanceを基本コンセプトに、職務等級制度を導入し、評価・報酬制度を改訂。
- 国籍や年齢、ジェンダーなど属性に囚われない適所適材の人員配置とあわせ、全階層で人材のプロフェッショナル化を推進。

### コーポレートガバナンス報告書における開示拡充

(2021年12月改訂)

- 改訂コーポレートガバナンス・コードを踏まえた全取締役・監査役のスキルマトリックスの策定・開示など。
- 政策保有株式の保有方針変更。  
(「純投資以外の目的で上場株式を取得・保有しないことを原則」に変更。)

# Appendix

## 目次

- 10.要約四半期連結包括利益計算書の概要 (P.13)
- 11.要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (P.14)
- 12.要約四半期連結財政状態計算書の概要 (P.15)
- 13.セグメント別 当期利益/一過性損益 四半期推移 (P.16-17)
- 14.セグメント別 一過性を除く業績 四半期推移 (P.18)
- 15.セグメント別 業績概要 (P.19-28)
- 16.セグメント情報 (補足：生活・不動産、資源・化学品事業部門) (P.29-30)
- 17.セグメント補足情報 (P.31-36)
- 18.業績推移 (P.37-38)

# 10. 要約四半期連結包括利益計算書の概要

(単位：億円)	2020年度 第3四半期実績 (2020/4-12)	2021年度 第3四半期実績 (2021/4-12)	前年同期比	2021年度第3四半期実績の概要
収益	32,926	<b>39,451</b>	+6,526	«売上総利益» ・北米鋼管事業 回復 ・自動車関連事業 回復 ・SCSK 堅調 ・資源価格上昇により増益 ・ホリヒア銀・亜鉛・鉛事業 販売数量増加 ・前年同期 電力EPC案件 追加コスト計上あり  «持分法による投資損益» ・資源価格上昇の影響 ・当期 マダガスカル事業 債務リストラに伴う一過性利益あり ・前年同期 マダガスカル事業 減損損失あり ・前年同期 インドネシア自動車金融事業 減損損失 及びクレジットコストの増加あり ・前年同期 豪州発電事業 (Bluewaters) 減損損失あり ・前年同期 UAE発電・造水事業 (Shuweihat1) 減損損失あり  «固定資産損益» ・前年同期 欧米州青果事業 減損損失あり ・前年同期 鋼管事業 減損損失あり ・前年同期 マーセラス・シェールガス事業 売却損あり
売上総利益	5,430	<b>7,429</b>	+1,999	
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△4,865 (△97)	△ <b>5,143</b> (4)	△278 (+101)	
利息収支	△42	△ <b>11</b>	+31	
受取配当金	72	<b>106</b>	+34	
持分法による投資損益	△714	<b>1,722</b>	+2,436	
有価証券損益	5	<b>165</b>	+160	
固定資産損益	△611	<b>27</b>	+638	
その他の損益	△87	△ <b>40</b>	+47	
税引前四半期利益又は損失(△)	△813	<b>4,254</b>	+5,067	
法人所得税費用	△190	△ <b>739</b>	△549	
四半期利益又は損失(△)	△1,003	<b>3,515</b>	+4,517	
四半期利益又は損失(△)の帰属:				
親会社の所有者	△ <b>1,137</b>	<b>3,351</b>	<b>+4,488</b>	
非支配持分	134	<b>163</b>	+29	
四半期包括利益 (親会社の所有者に帰属)	△738	<b>4,326</b>	+5,064	

(参考) 主要指標	2020年度 第3四半期実績	2021年度 第3四半期実績
為替 (YEN/US\$)	106.11	111.14

# 11. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：億円)	2020年度 第3四半期実績 (2020/4-12)	2021年度 第3四半期実績 (2021/4-12)	前年同期比	2021年度第3四半期実績の概要
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,323	<b>427</b>	△2,896	≪営業活動によるキャッシュ・フロー≫ ・コアビジネスが着実に資金を創出 ・JCOM、SMFL、ショップチャンネル等 持分法投資先からの配当 ・運転資金の増加  ≪投資活動によるキャッシュ・フロー≫ ・有形固定資産等の収支 事業会社設備投資 国内外不動産案件 売却  ・投資・有価証券等の収支 政策保有株式売却 札幌°通信事業 参画 中国下水処理事業 参画 等  ・貸付金の収支 グループファイナンスの貸付・回収 等  ≪財務活動によるキャッシュ・フロー≫ ・配当 ・借入金の増加
基礎収益キャッシュ・フロー*	1,173	<b>2,704</b>	+1,531	
(内、持分法投資先からの配当)	(696)	(922)	(+226)	
減価償却費及び無形資産償却費*	1,250	<b>1,283</b>	+33	
その他(営業資産・負債の増減等)	899	<b>△3,560</b>	△4,459	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△646	<b>△168</b>	+478	
有形固定資産等の収支	△405	<b>△304</b>	+101	
投資・有価証券等の収支	△64	<b>11</b>	+75	
貸付金の収支	△177	<b>125</b>	+302	
フリーキャッシュ・フロー	2,676	<b>259</b>	△2,417	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,439	<b>△143</b>	+3,296	

## \* セグメント情報

(単位：億円)	基礎収益キャッシュ・フロー		
	2020年度第3四半期	2021年度第3四半期	前年同期比
金属	26	<b>386</b>	+359
輸送機・建機	130	<b>339</b>	+210
インフラ	46	<b>229</b>	+183
メディア・デジタル	374	<b>366</b>	△8
生活・不動産	252	<b>288</b>	+36
資源・化学品	222	<b>1,041</b>	+818
計	1,050	<b>2,648</b>	+1,598
消去又は全社	123	<b>57</b>	△67
連結	1,173	<b>2,704</b>	+1,531

2020年度第3四半期	2021年度第3四半期	前年同期比
71	<b>54</b>	△18
327	<b>368</b>	+41
63	<b>64</b>	+1
148	<b>165</b>	+16
328	<b>331</b>	+3
163	<b>157</b>	△6
1,100	<b>1,138</b>	+38
150	<b>145</b>	△5
1,250	<b>1,283</b>	+33

\* 2021年4月1日付の機構改正に伴い、2020年第3四半期実績のセグメント別内訳を組み替えて表示しております。

## 12. 要約四半期連結財政状態計算書の概要

(単位：億円)	2020年度末 実績 (2021/3末)	2021年度 第3四半期末実績 (2021/12末)	前期末比	2021年度第3四半期末実績の概要
資産	80,800	<b>89,589</b>	+8,789	
流動資産	34,976	<b>42,239</b>	+7,263	<ul style="list-style-type: none"> <li>◀営業債権及びその他の債権（流動/非流動）▶                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・増加：資源価格上昇の影響、鋼材・鋼管事業 等</li> </ul> </li> <li>◀その他の金融資産・負債（流動/非流動）▶                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・増加：資源価格上昇の影響</li> </ul> </li> </ul>
現金及び現金同等物	5,990	<b>6,207</b>	+217	
営業債権及びその他の債権	13,036	<b>15,421</b>	+2,384	
その他の金融資産	1,150	<b>1,950</b>	+800	
棚卸資産	7,933	<b>9,944</b>	+2,011	◀棚卸資産▶ <ul style="list-style-type: none"> <li>・増加：資源価格上昇の影響、鋼材・鋼管事業</li> </ul>
売却目的保有資産	247	<b>369</b>	+121	
その他の流動資産	3,235	<b>4,236</b>	+1,001	
非流動資産	45,824	<b>47,350</b>	+1,526	◀持分法で会計処理されている投資▶ <ul style="list-style-type: none"> <li>・増加：資源価格上昇の影響 IT・IT通信事業 参画</li> </ul>
持分法で会計処理されている投資	21,021	<b>22,512</b>	+1,490	
営業債権及びその他の債権	2,393	<b>2,071</b>	△323	
その他の金融資産（長期）	874	<b>1,215</b>	+341	◀営業債務及びその他の債務（流動/非流動）▶ <ul style="list-style-type: none"> <li>・増加：資源価格上昇の影響</li> </ul>
有形固定資産 / 無形資産 / 投資不動産	16,471	<b>16,329</b>	△141	
負債（流動/非流動）	53,844	<b>59,175</b>	+5,330	◀株主資本▶ <ul style="list-style-type: none"> <li>・利益剰余金 +2,649 (18,714→21,364)</li> <li>・在外営業活動体の換算差額 +673 (648→1,321)</li> <li>・FVTOCIの金融資産 △89 (1,703→1,614)</li> </ul>
営業債務及びその他の債務	13,228	<b>15,046</b>	+1,818	
売却目的保有資産に関わる負債	63	<b>218</b>	+155	
その他の金融負債	1,268	<b>2,374</b>	+1,106	
有利子負債（社債及び借入金）	29,122	<b>31,005</b>	+1,883	
※ 上段は「引」、下段は「現預金」ネット	(23,004)	<b>(24,697)</b>	(+1,693)	
資本	26,956	<b>30,414</b>	+3,459	
株主資本	25,280	<b>28,652</b>	+3,373	
株主資本比率	31.3%	<b>32.0%</b>	0.7pt改善	
DER (Net)	0.9	<b>0.9</b>	±0.0pt	

為替レート(US\$)	2021/3末	2021/12末	増減
期末	110.71	115.02	+4.31



# 13. セグメント別 当期利益／一過性損益 四半期推移（2021年度）

## 当期利益又は損失（△）

（単位：億円）

	2021年度実績				累計
	1Q	2Q	3Q	4Q	
金属	72	156	186		415
輸送機・建機	145	189	184		518
インフラ	69	114	41		223
メディア・デジタル	105	88	119		311
生活・不動産	176	93	73		343
資源・化学品	471	569	405		1,445
<b>合計</b>	<b>1,038</b>	<b>1,209</b>	<b>1,008</b>		<b>3,255</b>
消去又は全社	35	128	△67		96
<b>連結</b>	<b>1,073</b>	<b>1,337</b>	<b>941</b>		<b>3,351</b>

## 一過性損益

（単位：億円）

	2021年度実績				累計
	1Q	2Q	3Q	4Q	
金属	△20	20	10		10
輸送機・建機	△20	△10	10		△20
インフラ	△10	0	△20		△30
メディア・デジタル	10	0	0		10
生活・不動産	10	0	0		10
資源・化学品	160	△40	△20		100
<b>合計</b>	<b>140</b>	<b>△20</b>	<b>△20</b>		<b>90</b>
消去又は全社	0	60	△40		10
<b>連結</b>	<b>140</b>	<b>30</b>	<b>△70</b>		<b>100</b>

※ 一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。

## 一過性損益の主な内容

 金属	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 構造改革（約+10）</li> </ul>
 輸送機・建機	<ul style="list-style-type: none"> <li>● その他（約△20）</li> </ul>
 インフラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 英国税制改正の影響（約△10）</li> <li>● その他（約△20）</li> </ul>
 メディア・デジタル	<ul style="list-style-type: none"> <li>● メディア事業（約+10）</li> </ul>
 生活・不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>● その他（約+10）</li> </ul>
 資源・化学品	<ul style="list-style-type: none"> <li>● マダガスカルニッケル事業 債務リストラ（約+140）</li> <li>● その他資源・エネルギー分野（約△40）</li> </ul>
 消去又は全社	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 構造改革（約△50）</li> <li>● その他（約+70）</li> </ul>

# 13. セグメント別 当期利益／一過性損益 四半期推移 (2020年度)

## 当期利益又は損失 (△)

(単位: 億円)

	2020年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	0	△141	14	△271	△398
輸送機・建機	△94	△103	47	△24	△175
インフラ	121	△192	△188	△293	△552
メディア・デジタル	96	100	97	149	443
生活・不動産	63	65	△244	67	△48
資源・化学品	△595	35	△236	201	△595
<b>合計</b>	<b>△407</b>	<b>△236</b>	<b>△510</b>	<b>△171</b>	<b>△1,324</b>
消去又は全社	△3	45	△25	△222	△206
<b>連結</b>	<b>△411</b>	<b>△191</b>	<b>△535</b>	<b>△393</b>	<b>△1,531</b>




## 一過性損益

(単位: 億円)

	2020年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	10	△140	△20	△320	△460
輸送機・建機	△90	△150	△60	△140	△430
インフラ	△20	△310	△270	△340	△940
メディア・デジタル	0	0	0	0	0
生活・不動産	0	0	△400	△40	△430
資源・化学品	△550	△70	△260	△70	△960
<b>合計</b>	<b>△650</b>	<b>△680</b>	<b>△1,010</b>	<b>△900</b>	<b>△3,230</b>
消去又は全社	△20	0	△90	△170	△280
<b>連結</b>	<b>△670</b>	<b>△680</b>	<b>△1,090</b>	<b>△1,070</b>	<b>△3,510</b>

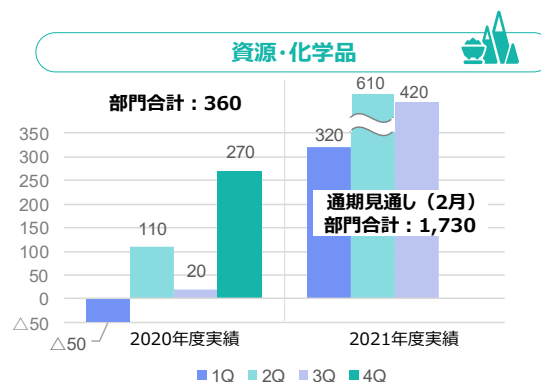
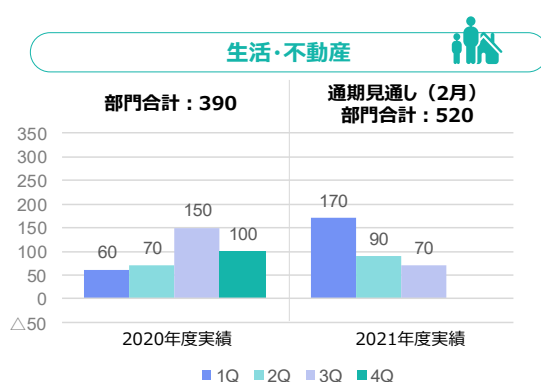
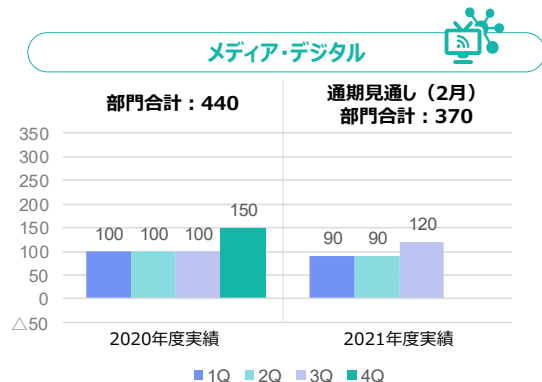
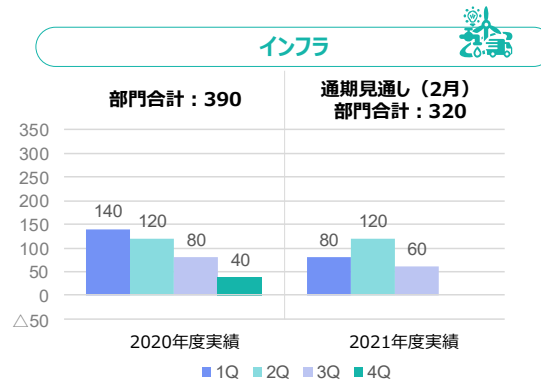
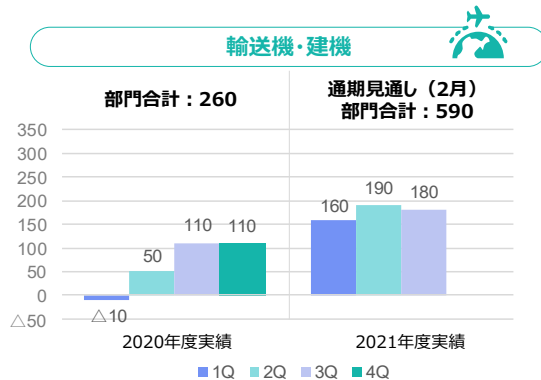
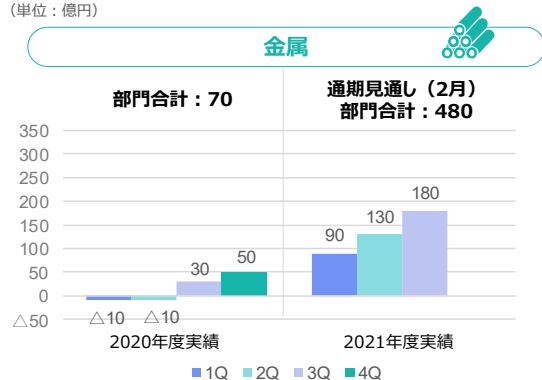
\* 一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。  
2021年4月1日付機構改正に伴い、2020年度実績は、組み替えて表示しております。

## 一過性損益 (年間実績) の主な内容

 <b>金属</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 鋼管分野における減損損失等 (約△340)</li> <li>● インド特殊鋼事業 減損損失 (約△80)</li> <li>● その他鋼材分野 (約△50)</li> </ul>
 <b>輸送機・建機</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● インドネシア自動車金融事業 新型コロナウイルス影響に伴う減損損失並びにクレジットコスト増等 (約△200)</li> <li>● 船舶事業 (約△60)</li> <li>● リビア自動車流通事業における為替評価損 (約△60)</li> <li>● その他 (約△110)</li> </ul>
 <b>インフラ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 複数のEPC工事遅延に伴う追加コスト等 (約△540)</li> <li>● 豪州発電事業 (Bluewaters Powerプロジェクト) (約△260)</li> <li>● UAE発電・造水事業 (Shuweihat1プロジェクト) における減損損失 (約△100)</li> <li>● 海外電力卸売市場向け発電事業における減損損失 (約△40)</li> </ul>
 <b>生活・不動産</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 欧米州青果事業 減損損失 (約△380)</li> <li>● その他 (約△50)</li> </ul>
 <b>資源・化学品</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● マダガスカルニッケル事業 減損損失 (約△850)</li> <li>● 米国マーセラス・シェールガス事業 売却損 (約△70)</li> <li>● 豪州石炭事業会社 (約△60)</li> <li>● 米国イーグルフォード・タイトオイル事業 売却損 (約△10)</li> <li>● 米国タイトオイル・シェールガス事業会社連結除外に係る為替差損益等 (約+50)</li> <li>● その他 (約△20)</li> </ul>
 <b>消去又は全社</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 繰延税金資産の取り崩し 他 (約△280)</li> </ul>

# 14. セグメント別 一過性を除く業績 四半期推移 (2020年度/2021年度)

(単位: 億円)



※ 一億の位を四捨五入して表示しております。

2021年4月1日付の機構改正に伴い、2020年度実績を組み替えて表示しております。



# 15. セグメント別業績概要 (1) (金属事業部門)

## 主要指標

(単位：億円)	FY20 3Q累計 ①	FY21 3Q累計 ②
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△127	415
一過性損益	約△150	約+10
一過性を除く業績	約20	約400
売上総利益	543	1,009
販売費及び一般管理費	△563	△538
持分法による投資損益	△16	56
総資産	8,217 (2021/3末)	9,323
基礎収益CF	26	386
減価償却	71	54
リース負債による支出	△15	△14

前年同期比  
②-①

+541

約+160

約+380

FY21 通期見通し (2月)	FY21 通期見通し (11月)
470	360
約△10	約△20
約480	約380

## 当期利益又は損失

前年同期比 (+541億円) の主な増減要因

### 鋼材

- 海外スチールサービスセンター事業 回復

### 鋼管

- 北米鋼管事業 回復

### <一過性損益実績>

- 当期 構造改革 (約+10億円)
- 前年同期 鋼管事業会社減損損失 並びに その他 (約△150億円)

## FY21 年度末までの見立て

### 鋼材

- 堅調な推移を見込むが、半導体供給不足や新型コロナウイルス感染再拡大による一部市場への影響は要注視

### 鋼管

- 堅調に推移

## 主な投融资・入替実績

### 投融资 (3Q累計：20億円)

### 入替

- 鋼管事業の構造改革 (鋼管事業会社の売却)

2021年4月1日付機構改正に伴い、FY20 3Q累計は組み替えて表示しております。

## 連結業績に与える影響が大きい会社

会社名	持分損益 (単位：億円)			
	FY20 3Q累計	FY21 3Q累計	FY21通期見通し (2月)	FY21通期見通し (11月)
住友商事グローバルメタルズグループ*	23	75	96	70
ERYNGIUM	2	△1	3	14
EDGEN GROUP	△80	18	16	8

\* 2021年4月1日付の機構改正により、同社傘下の一部事業会社を資源・化学品事業部門へ移管したことに伴い、新組織ベースにて表示しております。

持分比率 (2021年12月末)	事業内容
100.00 %	鋼材・非鉄金属製品の国内外取引及びその関連事業
100.00 %	油井機器用金属部品の加工・販売を行うHOWCO groupの持株会社
100.00 %	エネルギー産業向け鋼管・鋼材のグローバルディストリビューター



# 15. セグメント別業績概要 (2) (輸送機・建機事業部門)

## 主要指標

(単位: 億円)	FY20 3Q累計 ①	FY21 3Q累計 ②
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△151	518
一過性損益	約△300	約△20
一過性を除く業績	約140	約530
売上総利益	953	1,397
販売費及び一般管理費	△977	△1,099
持分法による投資損益	△90	371
総資産 (2021/3末)	17,485	17,303
基礎収益CF	130	339
減価償却	327	368
リース負債による支出	△60	△80

前年同期比 ②-①	FY21 通期見通し (2月)	FY21 通期見通し (11月)
+669	630	440
約+280	約+40	約△100
約+390	約590	約540

## 当期利益又は損失

前年同期比 (+669億円) の主な増減要因

- 自動車関連事業 市場回復による改善
- リース事業 収益改善

## <一過性損益実績>

- 当期 その他 (約△20億円)
- 前年同期 インドネシア自動車金融事業 (約△200億円)
- 前年同期 船舶事業 (約△50億円)
- 前年同期 その他 (約△50億円)

## FY21 年度末までの見立て

### 自動車関連事業

- 半導体供給不足や新型コロナウイルス感染再拡大による影響を要注視

### リース事業

- 資産積み増し及び市況回復により堅調な業績を見込むが、新型コロナウイルス感染再拡大による影響を要注視

## 主な投融资・入替実績

### 投融资 (3Q累計: 340億円)

- レンタル資産積み増し

### 入替

- 航空機エンジンリース事業の三井住友ファイナンス&リースへの移管 (2021年4月)

## その他トピックス

- モーターコア部品製造販売会社 (Kienle+Spiess GmbH) の株式の売却 (2021年度内予定)

## 連結業績に与える影響が大きい会社

会社名	持分損益 (単位: 億円)			
	FY20 3Q累計	FY21 3Q累計	FY21通期見通し (2月)	FY21通期見通し (11月)
三井住友ファイナンス&リース <sup>*1,*2</sup>	98	267	262	262
住友商事パワー&モビリティ <sup>*1,*3</sup>	16	13	17	15
住友三井オートサービス <sup>*4</sup>	27	51	66	45
TBC	△14	27	-	-
インドネシア自動車金融事業会社	△202	18	19	15

\*1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

\*2 各年度の当セグメント持分比率/全社持分割合は次の通りです。FY20実績: 45/50 FY21 (3Q累計/見通し): 40/50

\*3 住友商事パワー&モビリティの輸送機関連ビジネスの業績は当セグメントに、インフラ関連ビジネスの業績はインフラ事業部門に帰属しております。

\*4 2021年8月31日より持分比率を41.46%→40.43%に変更しております。

持分比率 (2021年12月末)	事業内容
50.00 %	総合リース
100.00 %	自動車・鉄道車両・電力プロジェクト設備等の貿易取引
40.43 %	自動車及び自動車関連商品のリース事業
50.00 %	米国におけるタイヤ卸・小売事業
-	インドネシアにおける自動車 (二輪・四輪) ファイナンス事業



# 15. セグメント別業績概要 (3) (インフラ事業部門)

## 主要指標

(単位：億円)	FY20 3Q累計 ①	FY21 3Q累計 ②
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△259	223
一過性損益	約△610	約△30
一過性を除く業績	約350	約260
売上総利益	359	590
販売費及び一般管理費	△425	△421
持分法による投資損益	△77	75
総資産 (2021/3末)	10,025	11,484
基礎収益CF	46	229
減価償却	63	64
リース負債による支出	△9	△7

前年同期比  
②-①

+482

約+580

約△90

FY21 通期見通し (2月)	FY21 通期見通し (11月)
330	330
約+10	約+10
約320	約320

## 当期利益又は損失

前年同期比 (+482億円) の主な増減要因

- 電力EPC※案件 複数案件での工事終盤による進捗減
- 海外発電事業 堅調も、欧州風況悪化の影響あり
- 国内電力小売事業 減益

## <一過性損益実績>

- 当期 英国税制改正の影響 (約△10億円)
- 当期 その他 (約△20億円)
- 前年同期 複数のEPC工事遅延に伴う追加コスト (約△260億円)
- 前年同期 豪州発電事業 (約△250億円)
- 前年同期 UAE発電・造水事業における減損損失 (約△100億円)

## FY21 年度末までの見立て

### 海外発電事業

- 堅調

### 電力EPC案件

- 複数案件での工事終盤による進捗減

※ EPC: Engineering, Procurement & Construction

## 主な投融资・入替実績

### 投融资 (3Q累計：1,020億円)

- 宮城県仙台市におけるバイオマス専焼火力発電所 建設進捗
- 中国山東省における下水処理事業の買収 (2021年12月)
- 海外IPP/IWPP案件 建設進捗

2021年4月1日付機構改正に伴い、FY20 3Q累計は組み替えて表示しております。

## 連結業績に与える影響が大きい会社

会社名	持分損益 (単位：億円)			
	FY20 3Q累計	FY21 3Q累計	FY21通期見通し (2月)	FY21通期見通し (11月)
海外IPP/IWPP事業※1	△38	295	366	366
住商グローバル・ロジスティクス	14	21	24	19

※1 海外IPP/IWPP事業全体における持分損益の合計。

※2 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

持分比率 (2021年12月末)	事業内容
- ※2	海外における発電/発電造水事業
100.00 %	総合物流サービス業



# 15. セグメント別業績概要（4）（メディア・デジタル事業部門）

## 主要指標

(単位：億円)	FY20 3Q累計 ①	FY21 3Q累計 ②
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	294	311
一過性損益	0	約+10
一過性を除く業績	約290	約300
売上総利益	769	812
販売費及び一般管理費	△577	△627
持分法による投資損益	308	286
総資産 (2021/3末)	9,183	9,672
基礎収益CF	374	366
減価償却	148	165
リース負債による支出	△64	△70

前年同期比 ②-①	FY21 通期見直し (2月)	FY21 通期見直し (11月)
+17	400	400
約+10	約+30	約+30
約+10	約370	約370

2021年4月1日付機構改正に伴い、FY20 3Q累計は組み替えて表示しております。

## 連結業績に与える影響が大きい会社

会社名	持分損益 (単位：億円)			
	FY20 3Q累計	FY21 3Q累計	FY21通期見直し (2月)	FY21通期見直し (11月)
JCOM※1	223	247	309	309
ジュビターショップチャンネル※2	33	29	36	49
SCSK	120	118	161	161
ティーガイア※3	27	25	42	42

※1 2021年7月1日付で社名を株式会社ジュビターテレコムからJCOM株式会社に変更。

※2 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。当セグメント持分比率/全社持分割合は30/45です。

※3 2021年7月より持分比率を41.89%→41.86%に変更しております。

◆ Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

## 当期利益又は損失 前年同期比 (+17億円) の主な増減要因

- 国内主要事業会社 堅調
- CVC※における有価証券評価益増
- ミャンマー通信事業 政変、現地通貨の為替変動の影響あり

### <一過性損益実績>

- 当期 メディア事業 (約+10億円)

## FY21 年度末までの見立て

### 国内主要事業会社

- 堅調

### 海外通信事業

- ミャンマー政変、現地通貨の為替変動の影響あり
- エチオピア通信事業で立上げコスト発生

※ CVC: コーポレートベンチャーキャピタル

## 主な投融資・入替実績

### 投融資 (3Q累計：450億円)

- エチオピア通信事業
- SCSK 設備投資

## その他トピックス

- テクノロジー企業へのベンチャー投資

持分比率 (2021年12月末)	事業内容
50.00 %	ケーブルテレビ局及び番組供給会社の統括運営
45.00 %	テレビ通販事業
50.64 %	システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO、ITハード・ソフト販売
41.86 %	移動体通信回線・端末の販売及びギフトカード事業



# 15. セグメント別業績概要 (5) (生活・不動産事業部門)

## 主要指標

(単位: 億円)	FY20 3Q累計 ①	FY21 3Q累計 ②
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△115	343
一過性損益	約△400	約+10
一過性を除く業績	約280	約330
売上総利益	1,706	1,683
販売費及び一般管理費	△1,357	△1,377
持分法による投資損益	21	68
総資産	14,241 (2021/3末)	14,975
基礎収益CF	252	288
減価償却	328	331
リース負債による支出	△202	△213

前年同期比 ②-①	FY21 通期見通し (2月)	FY21 通期見通し (11月)
+458	520	510
約+410	0	約△10
約+50	約520	約520

2021年4月1日付機構改正に伴い、FY20 3Q累計は組み替えて表示しております。

## 連結業績に与える影響が大きい会社

会社名	持分損益 (単位: 億円)			
	FY20 3Q累計	FY21 3Q累計	FY21通期見通し (2月)	FY21通期見通し (11月)
サミット	96	61	70	70
トモズ	3	6	10	10
住商フーズ	20	22	27	27
FYFFES*	△438	19	19	8
住商リアルティ・マネジメント	10	13	13	13
住商セメント	8	9	14	14
住商ビルマネージメント	13	15	16	16
米国住宅事業会社	△1	62	53	38

\* 欧米州青果事業の再編 (2021年1月実施) に伴い、マッシュルーム事業の業績はFY21 3Q累計/見通しには含まれておりません。

◆ Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

## 当期利益又は損失 前年同期比 (+458億円) の主な増減要因

- 欧米州青果事業 米国市況回復
  - 不動産事業 大口案件の引渡しあり
- <一過性損益実績>
- 当期 その他 (約+10億円)
  - 前年同期 欧米州青果事業 減損損失 (約△380億円)
  - 前年同期 その他 (約△20億円)

## FY21 年度末までの見立て

- 欧米州青果事業
- 物流費等のコスト上昇懸念あり
- 不動産事業
- 大口案件での利益を見込む

## 主な投融资・入替実績

### 投融资 (3Q累計: 250億円)

- バトナムにおけるマネージドケア事業への参入 (2021年9月)

### 入替

- 国内外不動産案件の売却
- 繊維関連事業の売却 (2021年6月)

持分比率 (2021年12月末)	事業内容
100.00 %	スーパーマーケット
100.00 %	調剤併設型ドラッグストアチェーン
100.00 %	食品・食材の開発・輸入・国内販売、加工
100.00 %	欧州並びに米州での青果物生産及び卸売業
100.00 %	不動産のアセット・マネジメント業務
100.00 %	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売
100.00 %	オフィスビル等の運営・管理・企画コンサルティング
100.00 %	賃貸住宅事業への投資及び宅地造成事業





# 15. セグメント別業績概要 (6) (資源・化学品事業部門)

## 主要指標

(単位：億円)	FY20 3Q累計 ①	FY21 3Q累計 ②
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△796	1,445
一過性損益	約△880	約+100
一過性を除く業績	約90	約1,340
売上総利益	1,048	1,906
販売費及び一般管理費	△882	△898
持分法による投資損益	△860	855
総資産 (2021/3末)	18,239	23,601
基礎収益CF	222	1,041
減価償却	163	157
リース負債による支出	△18	△20

前年同期比  
②-①

+2,241

約+980

約+1,250

FY21 通期見直し (2月)	FY21 通期見直し (11月)
2,350	2,030
約+620	約+510
約1,730	約1,530

## 当期利益又は損失 前年同期比 (+2,241億円) の主な増減要因

### 資源・エネルギー

- 豪州石炭事業、鉄鉱石事業、銅・モリブデン・金事業 市況価格上昇
- マダガスカルニッケル事業 操業再開に伴う販売数量増
- ポルビア銀・亜鉛・鉛事業 販売数量増、市況価格上昇

### 化学品・エレクトロニクス

- 化学品トレード・農業資材ビジネス堅調

### <一過性損益実績>

- 当期 マダガスカルニッケル事業 債務リストラ (約+140億円)
- 当期 その他資源・エネルギー分野 (約△40億円)
- 前年同期 資源・エネルギー分野 (約△880億円)

## FY21 年度末までの見立て

### 資源・エネルギー

- マダガスカルニッケル事業 引き続き安定操業を目指す
- チリ銅・モリブデン鉱山事業会社 (Sierra Gorda) 売却に伴う利益 (約300億円) 等、一過性損益を見込む

### 化学品・エレクトロニクス

- 第3四半期までに農業資材、前倒し需要あり

## 主な投融资・入替実績

### 投融资 (3Q累計：260億円)

#### 入替

- 北海道田事業 英領一部権益売却 (2021年9月)
- 豪州石炭事業におけるRolleston炭鉱権益売却 (2021年11月)

## その他トピックス

- 北海道田ノルウェー領事業売却 (2022年1月)
- チリ銅・モリブデン鉱山事業会社 (Sierra Gorda) 売却予定 (2022年3月予定)

2021年4月1日付機構改正に伴い、FY20 3Q累計は組み替えて表示しております。



# 15. セグメント別業績概要（6）（資源・化学品事業部門）

## 連結業績に与える影響が大きい会社

会社名	持分損益（単位：億円）			
	FY20 3Q累計	FY21 3Q累計	FY21通期見直し (2月)	FY21通期見直し (11月)
銅・モリブデン・金事業会社	22	164	523	244
マダガスカルニッケル事業会社	△1,127	157	184	116
ボリビア銀・亜鉛・鉛事業会社	42	163	204	168
マレーシアアルミニウム製錬事業会社	11	48	- ※2	- ※2
豪州石炭事業会社	△16	105	157	182
ORESTEEL INVESTMENTS	85	184	304	289
ブラジル鉄鉱石事業会社	71	108	112	129
北海油田事業権益保有会社	9	12	66	26
PACIFIC SUMMIT ENERGY	△23	37	71	32
エルエヌジージャパン	6	9	35	33
住友商事ケミカル	19	32	40	34
スミトロニクスグループ	21	28	33	32
住商ファーマインターナショナル	22	22	29	29
SUMI AGRO EUROPE	0	11	29	25
AGRO AMAZONIA	9	28	35	17
SUMMIT RURAL WA	6	11	13	12

※1 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

※2 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。

持分比率 (2021年12月末)	事業内容
- ※1	米州・豪州における銅・モリブデン・金鉱山事業
54.17 %	マダガスカルAmbatovyニッケル鉱山開発プロジェクトへの投資
100.00 %	ボリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資
20.00 %	マレーシアにおけるアルミニウム製錬事業
- ※1	豪州における石炭事業への投資
49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資
30.00 %	ブラジルにおける鉄鉱石事業
- ※1	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売
100.00 %	米国における天然ガス・電力のトレーディング及びマーケティング、並びにLNG輸出事業
50.00 %	LNG（液化天然ガス）事業及び関連投融资
100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引
- ※1	EMS事業（電子機器の受託生産サービス）及び電子材料の貿易取引
100.00 %	創薬支援、医薬原材料・製剤販売事業
100.00 %	欧州における農業資材販売会社への出資
100.00 %	ブラジルにおける農業資材直販事業
100.00 %	西豪州における肥料輸入販売



## 15. セグメント別業績概要（6）（資源・化学品事業部門）

### 個別事業の状況 アンバトビー ニッケルプロジェクト

**2021年度第3四半期実績**：157億円（一過性除く業績、約10億円）

2020年度第3四半期実績：1,127億円の赤字（一過性除く業績、約260億円の赤字）

- 新型コロナウイルスの影響により操業を停止していたが、2021年3月より操業再開。第3四半期までに約29,000トンのニッケルを生産し、計画通り進捗。
- 第1四半期における債務リストラに伴う一過性利益の計上：約140億円

**2021年度通期見通し**：184億円（一過性除く業績、約40億円）

2020年度実績：1,200億円の赤字（一過性除く業績、約340億円の赤字）

- 2021年度のニッケル価格と生産量の見通しは以下の通り。
  - ・ **ニッケル価格**：USD 8.60/lb（従来見通し：USD 8.18/lb）
  - ・ **ニッケル生産量**：約4万トン（従来見通し：約4万トン）
- 副資材価格の上昇によるコスト増の影響を受けるものの、一過性を除く業績の黒字化を見込む。





# 15. セグメント別業績概要 (6) (資源・化学品事業部門)

## 資源権益持分生産量及びセンチビティ

		FY20実績		FY21実績				FY21見通し		FY21	センチビティ (年間ベース、 価格ヘッジ考慮前、 2月時点)
		1-3Q	通期	1Q	2Q	3Q	1-3Q	4Q	通期 (2月時点)	通期見通し (11月時点)	
原料炭	持分出荷量(百万MT)	1.0	1.2	0.3	0.3	0.3	0.9	0.2	1.1	1.2	0.6億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)	115	118	137	263	370	257	300	268	220	
一般炭	持分出荷量(百万MT)	3.2	4.4	1.3	1.4	1.0	3.7	1.0	4.8	5.2	1.1億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)	58	66	109	168	184	154	165	156	152	
鉄鉱石 <sup>※1</sup>	持分出荷量(百万MT)	3.3	5.7	0.6	2.6	0.8	4.0	2.2	6.2	6.4	4.0億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT) <sup>※2</sup>	100	109	167	200	163	177	108	159	163	
マンガン鉱石 <sup>※1</sup>	持分出荷量(百万MT)	0.2	0.7	-	0.5	-	0.5	0.3	0.8	0.8	0.5億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT) <sup>※2</sup>	212	205	224	217	230	224	244	229	224	
銅	持分生産量(千MT)	43	58	15	16	16	47	12	59	70	3.3億円 (US\$100/MT)
	価格(US\$/MT) <sup>※2</sup>	5,833	6,169	8,504	9,700	9,372	9,192	9,685	9,315	9,232	

価格は市場情報に基づく、一般的な取引価格。

※1 ORESTEEL INVESTMENTSの鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、2Q、4Qのみに含まれております。

※2 主要投資先の決算期に合わせ、1-3Q実績は1月~9月、通期見通しは1月~12月の商品価格を記載。

# 15. セグメント別業績概要 (6) (資源・化学品事業部門)



## 資源権益持分生産量及びセンチビティ

		FY20実績		FY21実績				FY21見通し		FY21	センチビティ (年間ベース、 価格ヘッジ考慮前、 2月時点)
		1-3Q	通期	1Q	2Q	3Q	1-3Q	4Q	通期 (2月時点)	通期見通し (11月時点)	
銀	持分生産量(百万toz)	5.6	8.8	3.1	3.5	3.7	10.3	1.8	12.1	10.6	5億円 (US\$1/toz)
	価格(US\$/toz)	21.7	22.9	26.7	24.4	23.3	24.8	22.0	24.1	26.2	
亜鉛	持分生産量(千MT)	99	145	50	46	44	140	45	185	185	9億円 (US\$100/MT)
	価格(US\$/MT)	2,317	2,425	2,916	2,992	3,364	3,091	3,000	3,068	2,977	
鉛	持分生産量(千MT)	24	36	13	15	13	40	20	60	58	3億円 (US\$100/MT)
	価格(US\$/MT)	1,823	1,872	2,128	2,340	2,331	2,266	2,000	2,200	2,090	
ニッケル	持分生産量(千MT)	0.0	0.3	5.1	5.2	5.3	15.6	6.3	21.9	22.0	56億円 (US\$1/lb)
	価格(US\$/lb)	6.41	6.80	7.87	8.66	8.96	8.50	8.90	8.60	8.18	
原油・ガス (北海権益)	持分生産量(百万boe)	1.6	2.1	0.6	0.4	0.5	1.5	0.2	1.7	2.2	0.4億円 (US\$1/bbl)
	価格(US\$/bbl, 北海Brent)※	41	42	61	69	73	68	80	74	67	
LNG	持分生産量(千MT)	270	350	100	80	90	270	80	350	350	-

価格は市場情報に基づく、一般的な取引価格。

※ 主要投資先の決算期に合わせ、1-3Q実績は1月～9月、通期見通しは1月～12月の商品価格を記載。



## 16. セグメント情報 (補足：生活・不動産事業部門)

(単位：億円)

	2020年度 第3四半期累計	2021年度 第3四半期累計	前年同期比
<b>生活・不動産事業部門</b>			
<b>売上総利益</b>	<b>1,706</b>	<b>1,683</b>	<b>△23</b>
ライフスタイル・リテイル事業本部	1,086	1,062	△24
食料事業本部	196	254	+58
生活資材・不動産本部	426	369	△58
<b>持分法による投資損益</b>	<b>21</b>	<b>68</b>	<b>+47</b>
ライフスタイル・リテイル事業本部	1	5	+4
食料事業本部	8	15	+7
生活資材・不動産本部	13	48	+35
<b>四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)</b>	<b>△115</b>	<b>343</b>	<b>+458</b>
ライフスタイル・リテイル事業本部	81	67	△14
食料事業本部	△447	18	+465
生活資材・不動産本部	250	257	+8
<b>資産合計</b>	(2021年3月末) <b>14,241</b>	(2021年12月末) <b>14,975</b>	<b>+734</b>
ライフスタイル・リテイル事業本部	3,805	3,742	△63
食料事業本部	2,770	2,845	+75
生活資材・不動産本部	7,671	8,393	+721

※ 2021年4月1日付の機構改正に伴い、2020年度 第3四半期累計を組み替えて表示しております。



## 16. セグメント情報 (補足：資源・化学品事業部門)

(単位：億円)

	2020年度 第3四半期累計	2021年度 第3四半期累計	前年同期比
<b>資源・化学品事業部門</b>			
<b>売上総利益</b>	<b>1,048</b>	<b>1,906</b>	<b>+858</b>
資源・エネルギー <sup>※1</sup>	438	1,116	+678
化学品・エレクトロニクス <sup>※2</sup>	610	791	+180
<b>持分法による投資損益</b>	<b>△860</b>	<b>855</b>	<b>+1,715</b>
資源・エネルギー <sup>※1</sup>	△893	806	+1,699
化学品・エレクトロニクス <sup>※2</sup>	34	49	+16
<b>四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)</b>	<b>△796</b>	<b>1,445</b>	<b>+2,241</b>
資源・エネルギー <sup>※1</sup>	△941	1,167	+2,107
化学品・エレクトロニクス <sup>※2</sup>	143	277	+133
<b>資産合計</b>	(2021年3月末) <b>18,239</b>	(2021年12月末) <b>23,601</b>	<b>+5,362</b>
資源・エネルギー <sup>※1</sup>	12,953	17,198	+4,245
化学品・エレクトロニクス <sup>※2</sup>	5,380	6,383	+1,003

※1 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

※2 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

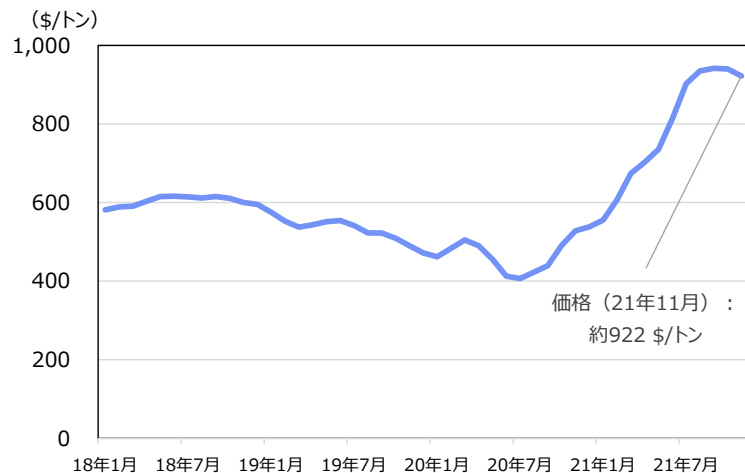
※3 2021年4月1日付の機構改正に伴い、2020年度 第3四半期累計を組み替えて表示しております。

# 17. セグメント補足情報（金属事業部門）



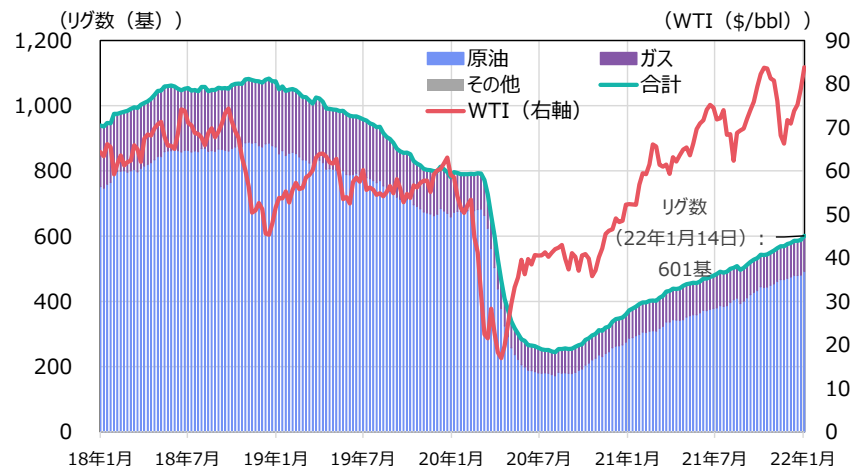
## 熱延鋼板輸出価格推移、北米リグ（石油掘削装置）数推移

＜熱延鋼板輸出価格推移＞



（出所）財務省貿易統計より算出

＜北米リグ（石油掘削装置）数推移＞



（出所）Baker Hughes、Bloomberg

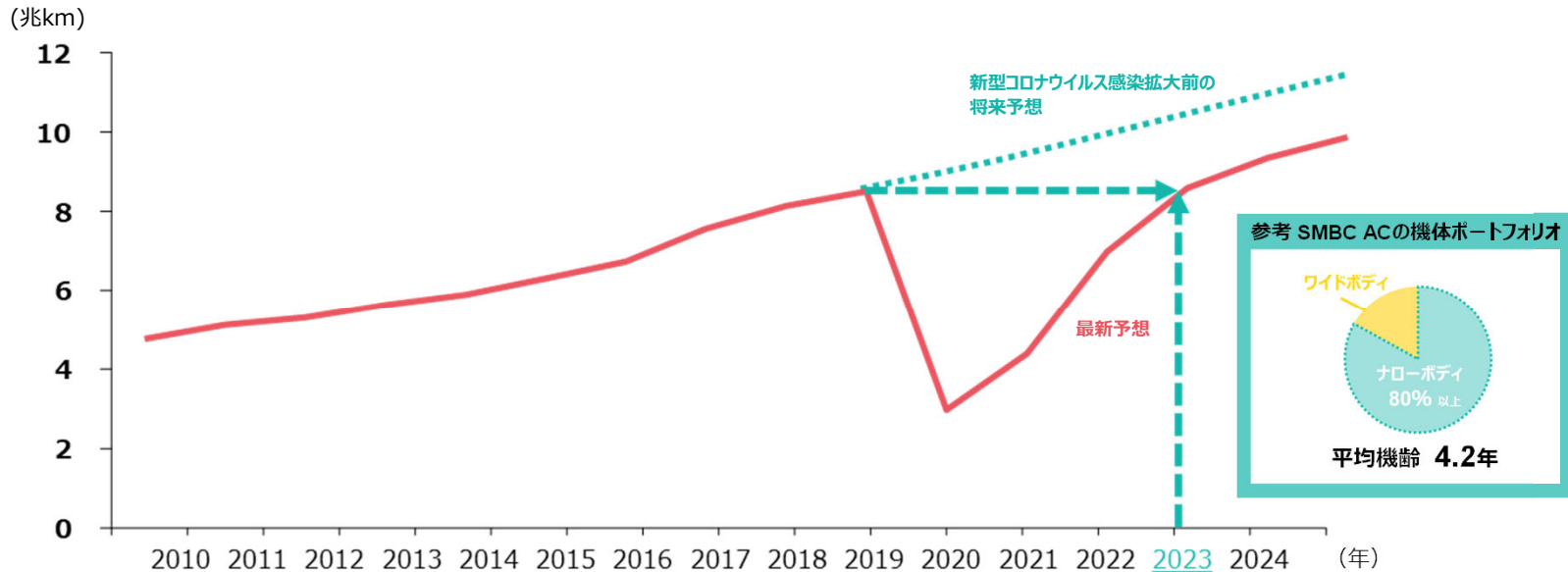




## 17. セグメント補足情報（輸送機・建機事業部門）

### 航空機リース事業 Global RPKs※ 回復予測

2022年にかけて需要が急回復し、2023年頃に新型コロナウイルス感染拡大前の水準に回復し、その後も緩やかな成長が継続



(出所) IATA公表資料より当社作成

※ RPKs : Revenue Passengers Kilometers



# 17. セグメント補足情報（インフラ事業部門）

## 社会インフラ事業のグローバル事業展開

2021年12月31日現在

### トピック：水事業

#### 外部環境

人口増加や都市化・工業化を背景に地球規模で水需要の増大が見込まれる一方、世界的には安全で衛生的な水インフラ環境の整備は進んでおらず、事業機会は豊富。

#### 当社の事業展開

世界各地の有望市場において、上下水処理や海水淡水化事業を展開中。またバリューアップ後は、パートナーへの一部売却、事業上場による外部投資家への投資機会の提供等も行い、効率的な事業運営を進めている。

#### <当社の水事業一覧>

国	事業分類	裨益人口
ブラジル	上下水事業	1,500万人
英国	上水事業	74万人
中国	下水事業	600万人
オマーン	造水事業	70万人
メキシコ	下水事業	155万人

- : 水事業
- : 空港運営事業
- : 鉄道・新交通事業
- : 冷熱事業
- : 港湾事業

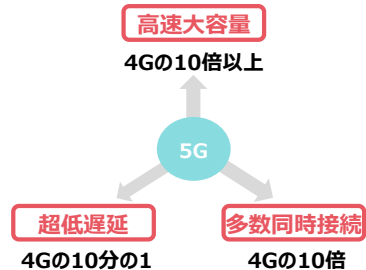




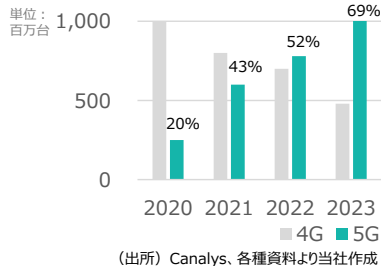
# 17. セグメント補足情報（メディア・デジタル事業部門）

## 5G事業の取り組み

① **5G※特徴** ※ 第5世代移動通信システム  
様々な産業へ適用。期待される次世代システム



② **世界市場※** ※ 4G/5Gスマホ出荷数  
4G⇒5Gへ移行。期待される市場成長



③ **日本市場**  
2つの5G（全国5G／ローカル5G）展開

**全国5G：全国均一ネットワーク(NW)**

- ✓ 主体者：携帯通信事業者
- ✓ NW：全国均一のパブリックNW

カバーエリア:全国

**ローカル5G：地域ネットワーク(NW)**

- ✓ 主体者：地域事業者（自治体・CATV事業者・工場等）
- ✓ NW：地域利用可能なプライベートNW

カバーエリア:地域

**全国5G基地局シェアリングサービス事業**

基地局共用化による携帯通信事業者のインフラ構築支援を通じ、5G普及促進に貢献

**Sharing Design株式会社** 設立  
商用展開

【株主構成】

- ・当社：80%
- ・東急株式会社：20%

2020年度

2022年度末 約100拠点

2021年度以降の展開

全国展開

拠点数拡大

- 🚉 鉄道駅
- 🏢 商業施設
- ✈️ 空港
- 🎓 大学
- 🏠 自治体 等

**ローカル5G事業**

通信インフラ提供・ソリューションの開発を通じ、自治体・産業等の課題解決に貢献

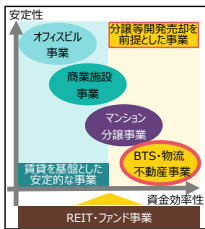
地域防災 (栃木県)	工場 (サミットスチール大阪)	地域防災 (沖縄県)	港湾 (三重県)	鉄道 (東京都)
河川遠隔監視	品質自動検査	テレビ放送復旧	操船支援	沿線保守・安全運転支援
2020年度		2021年度以降の展開		



# 17. セグメント補足情報（生活・不動産事業部門）

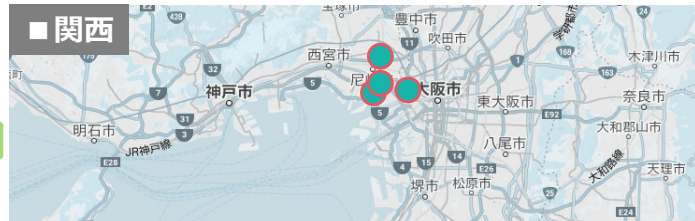
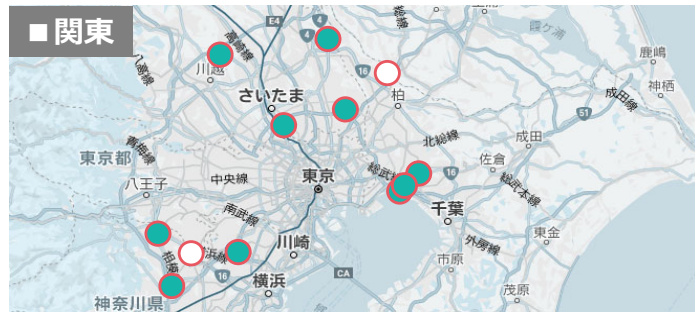
## 国内不動産／物流施設事業 事業戦略

### 01 物流事業参入の歴史



### 03 物流施設事業(SOSiLAシリーズ)

・首都圏・関西圏を中心に、消費地に近接したラストワンマイル\* エリアや実需が底堅い首都圏郊外エリアでの資産積み増しを図る。  
竣工済案件：14件 総延床面積：約105万㎡(約31万坪) 総事業費：2,700億円超



\*物流施設からエンドユーザーまで商品を運ぶ配送の最後の区間

●：竣工済案件 ○：建設・計画中案件

### 02 SOSiLAブランド

SOSiLAは、社会とのつながり (Sociability) ・環境への配慮や持続的成長 (Sustainability) ・人と労働環境への配慮 (Individually) の3つのテーマを基に、新たな物流施設のあり方 (Logistic Aspect) を目指す事業

新しいライフスタイルを支える

人と環境にやさしい

配送立地面での課題解決

施設企画/運用面での課題解決



“住む”と物流の共存

いわゆる“3K”からの脱却  
イメージアップ

◆ Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

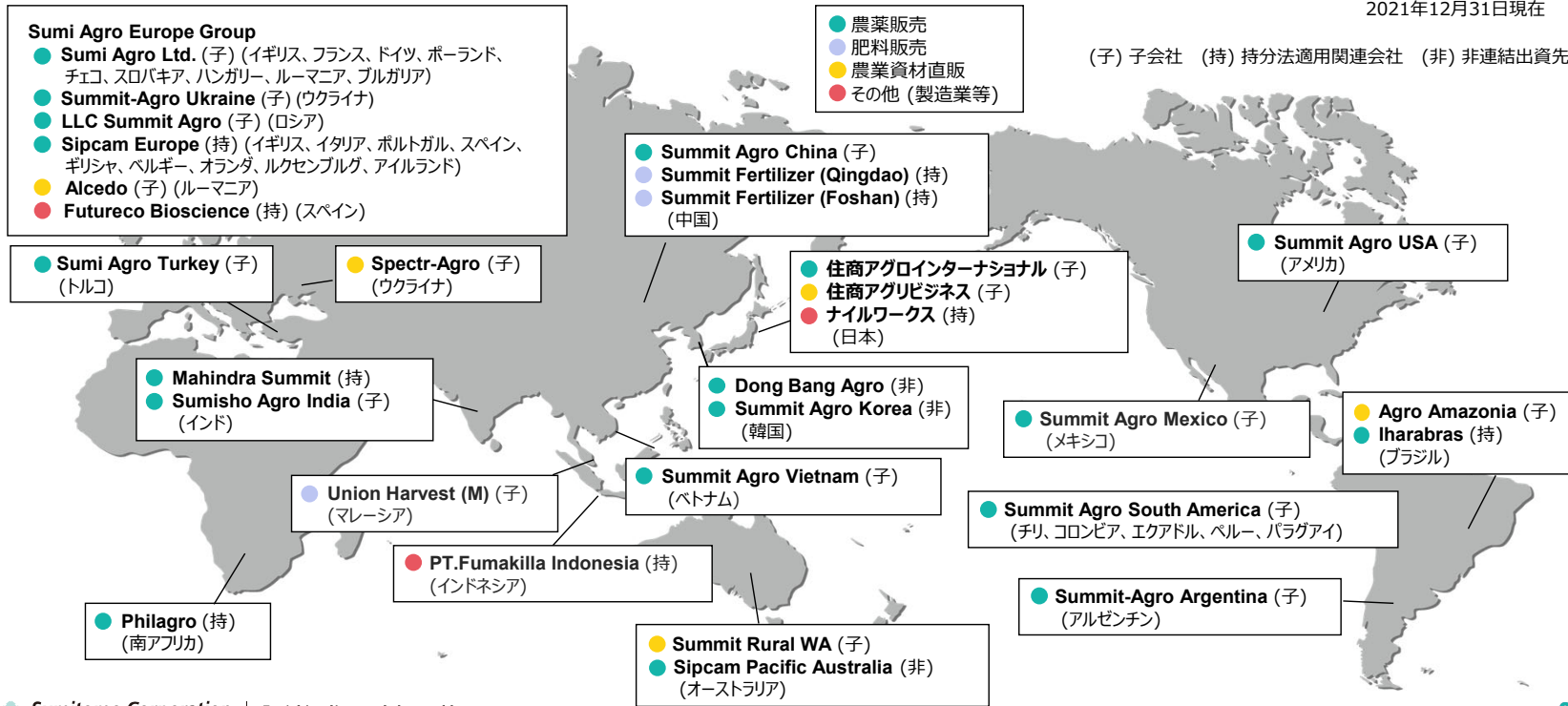


# 17. セグメント補足情報（資源・化学品事業部門）

## 農業資材 事業ポートフォリオ

2021年12月31日現在

(子) 子会社 (持) 持分法適用関連会社 (非) 非連結出資先



# 18. 業績推移 (1) (PL、キャッシュ・フロー)

(単位：億円)

中期経営計画 ▶ 会計年度 ▶	f(x)		BBBO2014		BBBO2017			中期経営計画2020		
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
収益	32,610	30,162	33,174	37,622	40,108	39,970	48,273	53,392	52,998	46,451
売上総利益	9,188	8,270	8,944	9,529	8,941	8,427	9,565	9,232	8,737	7,295
販売費及び一般管理費	△6,864	△6,571	△7,064	△7,552	△7,627	△6,938	△7,316	△6,476	△6,774	△6,789
利息収支	△151	△158	△174	△130	△26	△17	△58	△116	△156	△55
受取配当金	112	134	149	172	106	94	107	121	111	86
持分法による投資損益	1,106	1,074	1,262	491	△538	835	1,497	1,271	848	△414
有価証券損益	148	515	88	124	722	129	278	22	207	29
固定資産損益	△90	△58	△198	△2,692	△334	△197	△44	△40	△618	△856
その他の損益	△36	△16	35	△130	158	△201	94	25	164	△238
税引前利益(又は損失)	3,414	3,190	3,042	△186	1,401	2,131	4,123	4,040	2,519	△942
法人所得税費用	△777	△753	△704	△523	△515	△259	△784	△662	△624	△403
当期利益(又は損失)	2,637	2,437	2,339	△708	886	1,872	3,339	3,378	1,895	△1,345
当期利益(又は損失)の帰属：										
親会社の所有者	2,507	2,325	2,231	△732	745	1,709	3,085	3,205	1,714	△1,531
非支配持分	130	112	108	24	140	163	254	173	182	186

(単位：億円)

会計年度 ▶	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,904	2,803	2,782	2,437	5,997	3,458	2,953	2,689	3,266	4,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357	△1,862	△2,499	△3,996	△854	△1,807	△1,558	△513	△2,034	△1,201
フリーキャッシュ・フロー	1,547	941	284	△1,559	5,143	1,651	1,395	2,176	1,232	3,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333	△247	1,459	△748	△5,072	△2,544	△2,296	△2,332	△577	△4,664

## 18. 業績推移 (2) (BS、主要経営指標)

(単位: 億円)	中期経営計画 ▶		BBBO2014		BBBO2017			中期経営計画2020			
	会計年度 ▶		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
	f(x)										
資産合計	72,268	78,328	86,687	90,214	78,178	77,618	77,706	79,165	81,286	80,800	
親会社の所有者に帰属する持分	16,891	20,528	24,047	24,814	22,515	23,665	25,582	27,715	25,441	25,280	
有利子負債 (グロス)	36,138	38,614	42,389	44,213	36,509	34,183	32,039	30,980	31,894	29,122(*)	
有利子負債 (ネット)	27,867	29,303	31,235	35,175	27,703	26,279	25,215	24,271	24,688	23,004	
リスクアセット[RA]	15,300	18,100	21,900	23,800	22,000	22,400	23,600	22,900	22,800	22,600	
コア・リスクバッファー[RB]	16,400	19,500	22,700	23,200	21,400	22,200	23,900	26,400	25,200	24,100	
バランス (RB-RA)	1,100	1,400	800	△600	△600	△200	300	3,500	2,400	1,500	
親会社所有者帰属持分比率 (%)	23.4	26.2	27.7	27.5	28.8	30.5	32.9	35.0	31.3	31.3	
ROE (%)	15.4	12.4	10.0	-	3.2	7.4	12.5	12.0	6.4	-	
ROA (%)	3.5	3.1	2.7	-	0.9	2.2	4.0	4.1	2.1	-	
Debt-Equity Ratio (ネット) (倍)	1.6	1.4	1.3	1.4	1.2	1.1	1.0	0.9	1.0	0.9	

(単位: 円)	会計年度 ▶		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
当社株価 終値	1,196	1,178	1,313	1,286.0	1,118.5	1,497.5	1,791.0	1,531.0	1,239.0	1,577.0		
最高値	1,284	1,276	1,616	1,420.0	1,513.0	1,547.0	2,043.5	1,999.5	1,801.0	1,651.5		
最安値	875	984	1,101	1,054.0	983.5	975.5	1,398.0	1,460.0	1,137.0	1,114.5		
日経平均終値	10,083.56	12,397.91	14,827.83	19,206.99	16,758.67	18,909.26	21,454.30	21,205.81	18,917.01	29,178.80		
発行済株式総数 (千株)	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,788	1,250,985	1,251,254		
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)	200.52	185.92	178.59	△58.64	59.73	136.91	247.13	256.68	137.18	△122.42		

※ 自動車販売金融・建機レンタル関連事業会社の有利子負債 564億円  
プロジェクト・ファイナンス (ノンコース型) の有利子負債 1,478億円